



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大貫 陽一
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）毛利 繁利（TEL）03-6281-4682
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	293,330	0.9	20,805	18.9	21,949	27.3	14,637	50.8
2025年3月期中間期	290,599	1.4	17,499	△16.0	17,247	△20.8	9,709	△83.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,518百万円（△32.0%） 2025年3月期中間期 18,415百万円（△71.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	176.97	176.81
2025年3月期中間期	113.56	113.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	553,384	274,046	48.7
2025年3月期	520,423	271,103	51.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 269,329百万円 2025年3月期 266,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	48.00	93.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.6	33,000	11.3	33,900	13.5	19,000	248.0	231.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	89,045,086株	2025年3月期	89,045,086株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,255,868株	2025年3月期	5,523,456株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	82,710,946株	2025年3月期中間期	85,500,303株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数 (2026年3月期中間期 364,500株)
期中平均株式数 (2026年3月期中間期 364,500株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。

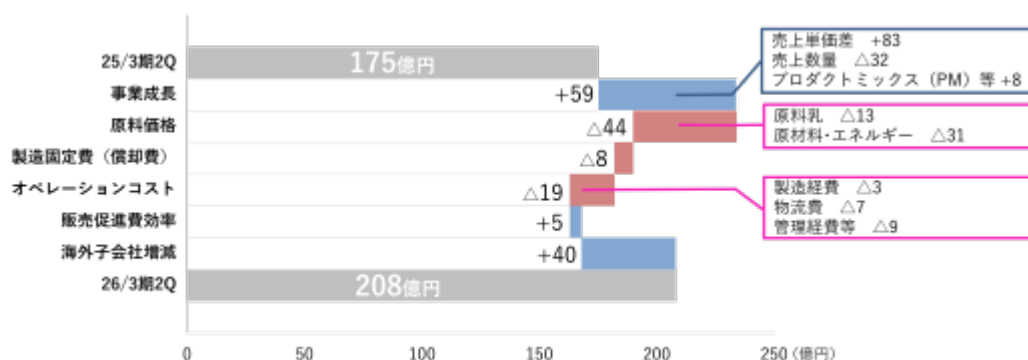
当中間連結会計期間においては、国内の乳製品向け生乳取引価格が2025年6月から、飲用・発酵乳向け生乳取引価格が8月から引き上がったことをはじめ、原料価格および物流コストなどの各種オペレーションコストにおいてコストアップが継続しています。これらに対し、引き続き価格改定の取り組みに努める一方、想定を上回る売上数量の減少など、食品全般において厳しい需要環境にあります。成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大、グループ全体でのコストの見直しの推進などを図っています。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、ヨーグルト、アイス、ビバレッジなどをはじめとする価格改定を実施した一方で、全般に売上数量が減少したことで国内全体では減収となりました。新たな製造設備を稼働開始させたアイス、底堅い需要が継続した業務用乳製品などは増収に寄与しました。また海外事業においても、ホエイ市況の高止まりを受けたMILEI GmbH（ミライ社）が増収となり、成長領域の海外向け菌体、育児用ミルクの販売も順調に拡大し増収、全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内においては、原料価格や物流費、人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップの影響を受けました。コストアップに対応した価格改定の取り組みに努めました。が、引き続き需要環境は厳しく、売上数量が減少したことで減益となった一方、当社グループ全体ではMILEI GmbH（ミライ社）が増益となったこと、その他の海外事業の増益により、増益となりました。

連結売上高	293,330百万円	(前年比	0.9%増)
連結営業利益	20,805百万円	(前年比	18.9%増)
連結経常利益	21,949百万円	(前年比	27.3%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	14,637百万円	(前年比	50.8%増)

2026年3月期第2四半期(中間期) 営業利益増減要因



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

- ① 成長分野(成長領域)：成長分野全体では、増収となりました。アイス、海外での菌体・育児用ミルクの販売が順調に推移しました。一方、ヨーグルト全体は減収となりましたが、「パルテノ」は伸長しています。

営業利益は、減益となりました。価格改定、菌体をはじめとする高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト削減などを進めた一方で、ヨーグルトを中心とした売上数量の減少、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、アイス新製造設備の稼働開始に伴う償却費増加などが影響しました。

成長分野 売上高 65,463百万円 (前年比 2.6%増)

成長分野 営業利益 8,684百万円 (前年差 690百万円減)

- ② 基幹分野(中核・乳業基盤・転換領域)：基幹分野全体では、減収増益となりました。中核領域のMILEI GmbH(ミライ社)がホエイ市況の高止まりを背景に増収増益となったことが大きく貢献しました。また、原材料価格の上昇やオペレーションコストの増加、ビバレッジ、チーズ、牛乳などの売上数量の減少で減益となった一方で、価格改定や全体を通じたコスト抑制に取り組んだほか、BtoB事業の拡大も増益に寄与しました。

基幹分野 売上高 179,985百万円 (前年比 0.9%減)

基幹分野 営業利益 10,686百万円 (前年差 3,007百万円増)

- ③ 育成・その他分野(育成領域)：育成・その他分野全体では、増収増益となりました。育成領域のECチャネルを通じた健康食品が堅調に推移したほか、独自事業会社等の増益影響もありました。

育成・その他分野 売上高 47,882百万円 (前年比 5.8%増)

育成・その他分野 営業利益 1,436百万円 (前年差 989百万円増)

(内訳) 海外事業：海外事業全体では、増収となりました。ドイツのMILEI GmbH(ミライ社)が前期下期に続いて好調を維持したほか、菌体、パキスタンのNutriCo Morinaga(NM社)も順調に推移しました。また営業利益は、増益となりました。ホエイ市況の高止まりを受けて増益となったMILEI GmbH(ミライ社)ほか海外子会社の増益に加えて、のれん償却費の減少が影響しました。

(内訳) 海外事業 売上高 39,398百万円 (前年比 12.6%増)

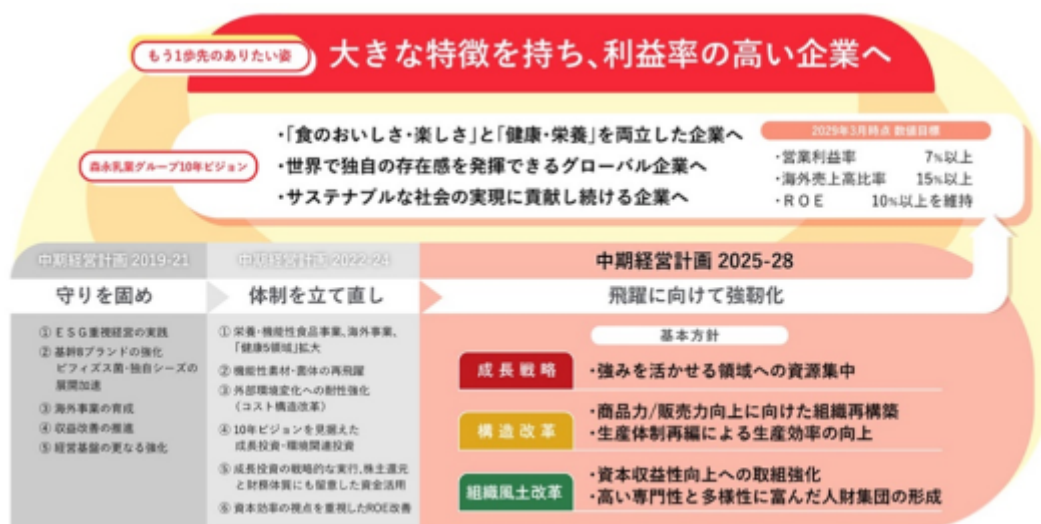
(内訳) 海外事業 営業利益 6,845百万円 (前年差 4,884百万円増)

注力すべきカテゴリーを明確化					
	成長領域	中核領域	乳業基盤領域	転換領域	育成領域
国内事業	・ヨーグルト ・アイス ・菌体	・ビバレッジ ・チーズ ・栄養食品(育児用ミルク等) ・クリニコ ・機能性素材(ラクトフェリン等)	・牛乳 ・業務用食品(乳製品)	・デザート ・市乳(宅配)	・健康食品(サプリメント)
海外事業	・菌体 ・育児用ミルク	・乳素材(MILEI)		・PBF	・ベトナム
役割	高利益率企業に向けた 最注力領域	全社成長の原資を 創出する核となる領域	全体最適を最優先に 全社を下支えする領域	構造改革も含めた 体質改善を優先する領域	次世代の柱を目指し 規模拡大を志向する領域

＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

2029年3月期までの4年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めてまいります。



「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari(メリハリ)」という考え方を重視しました。カテゴリごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくるとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行するとともに、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の3つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図ってまいります。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図ってまいります。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化してまいります。また、高い専門性と多様性に富んだ人財集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定いたしました。

また、キャッシュアロケーションおよび株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成(※)に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ってまいります。配当性向目標をこれまでの30%から40%に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年3月期は約100億円の自己株式の取得と消却を予定しています。

以上のビジョン・計画のもと、2026年3月期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、企業価値向上に向けて取り組んでおります。

(※) 最適資本構成の考え方

- ・当面はネット有利子負債/株主資本0.4～0.5倍程度を目安(内外環境にあわせ每期見直し)
- ・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画 2025-28」最終年度目標(2029年3月期)

	2029年3月期 目標	対2025年3月期 増減額	対2025年3月期 増減率	2025年3月期 実績
連結売上高	6,300億円	688億円	12.3%	5,612億円
連結営業利益	440億円	143億円	48.4%	297億円
売上高営業利益率	7%	-	-	5.3%
海外売上高比率	15%	-	-	12.5%
ROE(当期純利益/自己資本)	10%	-	-	2.0%
ROIC(税引き後営業利益/投下資本)	7%	-	-	5.7%
社員エンゲージメントレーティング	BBB	-	-	B

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、329億6千1百万円増の5,533億8千4百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」が減少した一方、「社債」や「長期借入金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、300億1千7百万円増の2,793億3千7百万円となりました。

純資産の部は、「自己株式」が増加した一方、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、29億4千3百万円増の2,740億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきまして、第2四半期（中間期）までの業績および今後の市場状況の見通しから、営業利益を330億円、経常利益を339億円にそれぞれ上方修正いたします。なお、売上高につきましては5,700億円に下方修正するほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては据え置いております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

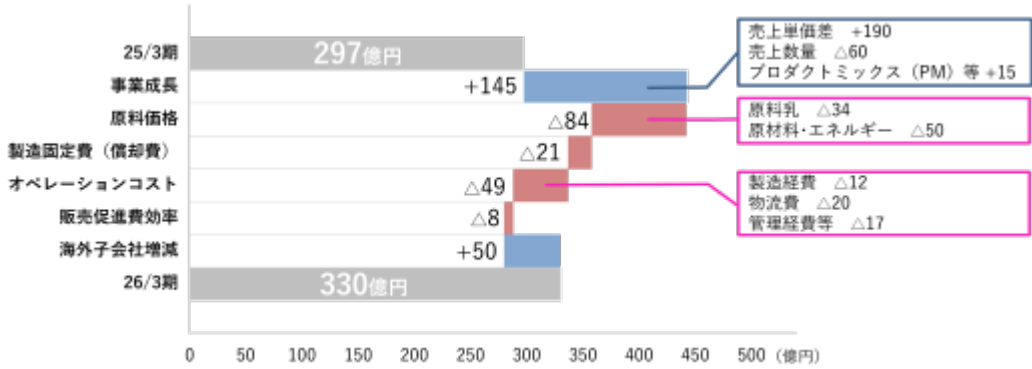
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	580,000	32,000	31,900	19,000	229.12
今回修正予想（B）	570,000	33,000	33,900	19,000	231.26
増減額（B－A）	△10,000	1,000	2,000	－	－
増減率（％）	△1.7％	3.1％	6.3％	－	－
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	561,173	29,658	29,864	5,459	64.60

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

2026年3月期通期業績見通し

	2026年3月期予想	対前年増減率
連結売上高	570,000百万円	1.6％
連結営業利益	33,000百万円	11.3％
連結経常利益	33,900百万円	13.5％
親会社株主に帰属する当期純利益	19,000百万円	248.0％
（その他重要経営指標）		
売上高営業利益率	5.8％	－
海外売上高比率	14.4％	－
ROE（当期純利益／自己資本）	7.1％	－
ROIC（税引き後営業利益／投下資本）	6.2％	－

2026年 3 月期営業利益増減要因見通し



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績見通し（2026年 3 月期）

	2026年 3 月期予想	対前年増減率（差）
成長分野 売上高	123,900百万円	4.7%
成長分野 営業利益	12,300百万円	△1,474百万円

	2026年 3 月期予想	対前年増減率（差）
基幹分野 売上高	354,200百万円	0.3%
基幹分野 営業利益	17,500百万円	3,803百万円

	2026年 3 月期予想	対前年増減率（差）
育成・その他分野 売上高	91,900百万円	2.3%
育成・その他分野 営業利益	3,200百万円	1,014百万円

	2026年 3 月期予想	対前年増減率（差）
（内訳）海外事業 売上高	82,192百万円	17.6%
（内訳）海外事業 営業利益	14,000百万円	6,524百万円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559	51,500
受取手形、売掛金及び契約資産	68,197	74,800
商品及び製品	60,435	56,838
仕掛品	2,135	1,615
原材料及び貯蔵品	23,337	24,162
その他	15,755	16,165
貸倒引当金	△351	△327
流動資産合計	198,069	224,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,573	97,266
機械装置及び運搬具(純額)	90,654	98,708
土地	52,228	52,091
その他(純額)	47,537	32,263
有形固定資産合計	273,993	280,329
無形固定資産		
のれん	417	364
その他	11,624	10,952
無形固定資産合計	12,042	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	19,703	20,544
その他	16,654	16,478
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	36,317	36,982
固定資産合計	322,353	328,629
資産合計	520,423	553,384

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,543	55,321
電子記録債務	3,205	3,895
短期借入金	3,553	2,177
1年内返済予定の長期借入金	9,642	6,094
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	3,140	8,493
未払費用	38,896	37,504
預り金	14,965	15,538
その他	18,164	18,052
流動負債合計	170,112	162,077
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	10,511	28,517
退職給付に係る負債	7,576	7,421
その他	11,119	11,321
固定負債合計	79,207	117,260
負債合計	249,319	279,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,664	19,664
利益剰余金	220,181	231,027
自己株式	△15,351	△21,104
株主資本合計	246,316	251,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,636	9,193
繰延ヘッジ損益	△33	34
為替換算調整勘定	7,717	8,184
退職給付に係る調整累計額	3,580	507
その他の包括利益累計額合計	19,901	17,919
新株予約権	108	91
非支配株主持分	4,777	4,626
純資産合計	271,103	274,046
負債純資産合計	520,423	553,384

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	290,599	293,330
売上原価	219,988	219,460
売上総利益	70,611	73,869
販売費及び一般管理費	53,111	53,064
営業利益	17,499	20,805
営業外収益		
受取利息	56	98
受取配当金	1,036	879
受取家賃	171	179
持分法による投資利益	—	92
為替差益	—	849
その他	473	361
営業外収益合計	1,739	2,461
営業外費用		
支払利息	762	636
持分法による投資損失	189	—
デリバティブ評価損	—	325
為替差損	736	—
その他	302	354
営業外費用合計	1,990	1,316
経常利益	17,247	21,949
特別利益		
固定資産売却益	0	76
投資有価証券売却益	6	224
退職給付制度終了益	—	2,215
特別利益合計	6	2,516
特別損失		
固定資産処分損	466	175
公益財団法人ひかり協会負担金	860	860
減損損失	—	977
建替関連損失	929	509
その他	151	610
特別損失合計	2,407	3,132
税金等調整前中間純利益	14,847	21,333
法人税等	5,219	6,649
中間純利益	9,628	14,683
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△80	46
親会社株主に帰属する中間純利益	9,709	14,637

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,628	14,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	545
繰延ヘッジ損益	△30	116
為替換算調整勘定	8,448	247
退職給付に係る調整額	53	△3,072
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△1
その他の包括利益合計	8,786	△2,165
中間包括利益	18,415	12,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,063	12,655
非支配株主に係る中間包括利益	351	△137

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,286,800株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が8,815百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が23,057百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,771,000株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が5,753百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。